

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第31期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大脇 功 嗣

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 経理部長 服部 信隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 経理部長 服部 信隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成16年3月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月
売上高 (千円)	2,245,775	2,158,844	1,735,836	1,550,389	1,583,938
経常利益又は経常損失 () (千円)	70,553	149,289	135,684	389,054	284,183
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	224,282	128,725	140,854	595,772	349,841
純資産額 (千円)	2,077,874	2,184,745	2,044,017	1,411,015	1,050,464
総資産額 (千円)	2,937,468	2,941,759	2,716,265	2,111,539	1,712,160
1株当たり純資産額 (円)	513.80	539.48	505.53	348.97	259.80
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	55.46	31.09	34.83	147.34	86.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.7	74.3	75.3	66.8	61.4
自己資本利益率 (%)		6.0			
株価収益率 (倍)		6.9			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,408	258,555	57,077	73,516	247,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,588	230,589	59,993	71,335	32,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,278	120,372	20,490	229,887	25,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	114,606	483,378	345,818	430,853	175,841
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	83 〔49〕	56 〔50〕	52 〔51〕	84 〔49〕	105 〔39〕
(外、業務委託販売員 数)	(34)	(53)	(53)	(38)	(6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、期中において潜在株式は存在したものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第28期、第29期、第30期及び第31期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当期純損失となった年度については、自己資本利益率、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成16年3月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月
売上高 (千円)	2,144,563	2,047,669	1,639,136	1,396,138	1,486,212
経常利益又は経常損失 (千円)	83,245	112,761	137,552	362,166	288,013
当期純利益又は当期純損失 (千円)	236,623	92,955	141,768	698,317	349,664
資本金 (千円)	656,207	656,207	656,207	656,207	656,207
発行済株式総数 (株)	4,044,150	4,044,150	4,044,150	4,044,150	4,044,150
純資産額 (千円)	2,216,868	2,287,969	2,146,327	1,410,781	1,050,407
総資産額 (千円)	3,066,977	3,028,446	2,800,275	2,088,990	1,704,592
1株当たり純資産額 (円)	548.16	565.01	530.83	348.91	259.78
1株当たり配当額 (円)	5	5	5		
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	58.51	22.24	35.06	172.70	86.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.3	75.5	76.6	67.5	61.6
自己資本利益率 (%)		4.1			
株価収益率 (倍)		9.7			
配当性向 (%)		22.5			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	79 〔41〕	50 〔41〕	48 〔38〕	73 〔36〕	95 〔32〕
(外、業務委託販売員 数)	(33)	(51)	(50)	(36)	(6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、期中において潜在株式は存在したものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第28期、第29期、第30期及び第31期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当期純損失となった年度については、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

2 【沿革】

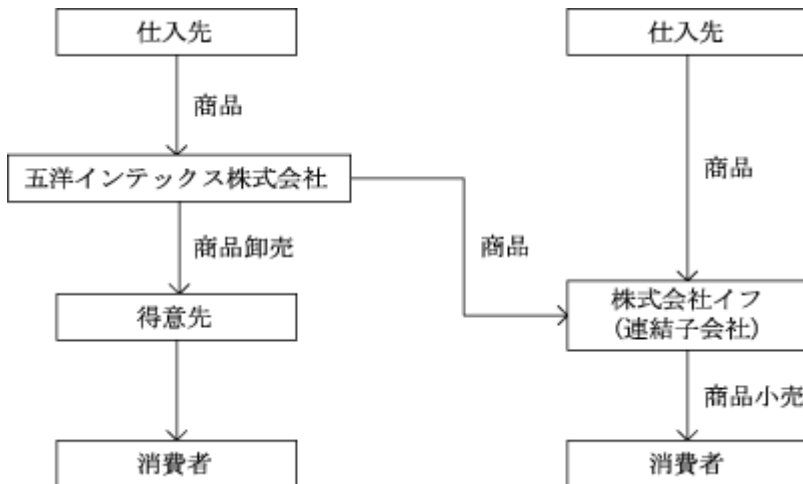
年月	概要
昭和54年3月	室内装飾用織物等の製造販売を目的として、愛知県一宮市せんい4丁目に五洋産業株式会社(資本金30,000千円)を設立し、「サザンクロス」ブランドのカーテンを販売する。
昭和54年6月	株式会社豊産業(現 株式会社イフ、現連結子会社)を設立する。
昭和58年3月	「インハウス」ブランドのカーテンを発表する。
昭和58年9月	「リサ」ブランドのカーテンを発表する。
昭和62年5月	業容の拡大に伴い愛知県小牧市大字三ッ淵字惣作1350番地に本店を移転する。
昭和63年1月	株式会社インハウスに資本参加し子会社とする。
平成4年4月	新社屋完成に伴い愛知県小牧市小木五丁目411番地に本店を移転する。
平成5年4月	五洋インテックス株式会社に商号変更し、株式会社インハウス(出資比率100%)を吸収合併する。
平成8年2月	株式会社イフ、小売業務を開始する。
平成8年10月	日本証券業協会に店頭登録する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連は、カーテンを中心に販売を行っているため記載しておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イフ	愛知県小牧市	15,000	室内装飾品 の販売	100	当社の商品及びオリジナル商品 の販売をしております。 資金の貸付を行っております。 設備を賃貸しております。 役員の兼任3名

(注) 株式会社イフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	177,220千円
	(2) 経常損失	5,993千円
	(3) 当期純損失	10,000千円
	(4) 純資産額	136,471千円
	(5) 総資産額	50,332千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、事業の種類別セグメントごとの記載は行っておりません。

事業の種類別セグメントの従業員の状況に代えて、連結会社別の従業員の状況を記載すると次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

連結会社名	従業員数(人)
当社	95 〔32〕 (6)
株式会社イフ(連結子会社)	10 〔7〕 ()
合計	105 〔39〕 (6)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度に比し21名増加した主な要因といたしましては、業務委託販売員から従業員に変更したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
95〔32〕(6)	34.9	2.8	3,425,592

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度に比し22名増加した主な要因といたしましては、業務委託販売員から従業員に変更したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、底堅い設備投資などに支えられ、緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、年度後半に入り、原油価格の高騰やサプライム問題の影響などにより先行き不透明感が強まりました。

当カーテン業界は、改正建築基準法施行による影響などにより新設住宅着工の総戸数は前年同期比19.4%減少と非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは商品面におきましては、従来からのヨーロッパテイストを盛り込みながら日本の住居に馴染みやすい商品など、より消費者のニーズに添う商品構成で編集いたしました「サザンクロス」の見本帳を平成19年6月に改訂発表いたしました。また、花粉やダニなどアレルギーを引き起こす物質の働きを抑え、快適な室内環境を提案する商品（アレルバスター商品）で構成する住宅メーカー専用見本帳「サザンウインド」の発刊を平成19年12月に行いました。

営業面におきましては、新設住宅着工総戸数の大幅減少という厳しい状況の中、改訂いたしました「サザンクロス」の取引先への浸透や、既存取引先との取組み強化などにより、近年続いておりました売上高の減少に歯止めをかけ、売上高は増加となりました。

利益面におきましては、特別損失として固定資産の減損処理をするものの、粗利益率の改善、販売費及び一般管理費の減少などにより損失が縮小いたしました。

小売事業面におきましては、不採算店舗のイフ成城店を平成20年2月に閉鎖いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.2%増の1,583百万円、営業損失は289百万円（前連結会計年度は387百万円の営業損失）、経常損失284百万円（前連結会計年度は389百万円の経常損失）、当期純損失は349百万円（前連結会計年度は595百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は247百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は32百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は25百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は期首に比べ255百万円減少し、175百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、247百万円の支出（前連結会計年度は73百万円の支出）となりました。主な収入は、たな卸資産の減少による70百万円、その他資産の減少による31百万円、支出は、税金等調整前当期純損失338百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出（前連結会計年度は71百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出24百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の収入（前連結会計年度は229百万円の収入）となりました。主な収入は、短期借入金の増加による収入25百万円であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、事業の種類別セグメントごとの記載は行っておりません。

事業の種類別セグメントの仕入実績に代えて、商品区分別の仕入実績を記載すると次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生地	405,211	84.7
縫製品	168,518	101.3
その他	102,393	101.5
合計	676,124	90.7

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 生地仕入金額は他勘定振替前の金額であります。
 3 生地仕入金額は、加工所に対する有償支給高を控除した金額となっており、生地仕入(有償支給高を含む)につきましては、約50.9%が輸入品であります。なお、当連結会計年度における輸入の国別構成比は次のとおりであります。

国名	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
ベルギー (%)	24.3
ドイツ (%)	17.4
イタリア (%)	15.5
トルコ (%)	13.4
フランス (%)	12.7
タイ (%)	8.4
オランダ (%)	2.1
スイス (%)	1.9
その他 (%)	4.3
合計 (%)	100.0

(2) 販売実績

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、事業の種類別セグメントごとの記載は行っておりません。

事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、商品区分別の販売実績を記載すると次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生地	504,169	99.6
縫製品	869,986	103.0
その他	209,782	105.2
合計	1,583,938	102.2

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰やサブプライム問題を発端とした景気の不透明な状況が一段と増すものと思われま

す。カーテン業界におきましては、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数が減少していることから、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、厳しい環境ではありますが、以下の施策により業績向上に努めてまいり所存であります。

商品面におきましては、平成20年4月より新たに、当社グループが扱っております商品よりワンランク上の高級輸入商品で、ヨーロッパでは有名最高級ブランドの1つであります「ニヤノルディスカ」の販売を行い、既存得意先への売上増加を図るとともに、これまで未着手でありました設計コントラクト部門（ホテル、リゾート施設、店舗など）への販売を行ってまいります。カーテンレールなどの販売強化策としましては、モダンで高品質なブランドであります「アートライン」の商材を新たに扱ってまいります。また、メインブランドであります「インハウス」見本帳の改訂発表を平成20年7月に予定しております。今回の「インハウス」は、常に新しい商品の販売を目的に、商品ごとに取り替えが可能な見本帳の開発を予定しております。

営業面におきましては、営業本部を東京へ移すことで首都圏を中心に得意先への取組みをより一層強化してまいります。また、平成20年3月期よりエージェントから従業員に移行した営業員への本部指導体制をさらに強化し、取組み次第で売上が見込める得意先を中心に営業活動を実施することにより、1人当たりの営業員の売上高の拡大及び経費の削減を目指してまいります。

さらに、平成20年4月14日にアイカ工業株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。当社グループは、アイカ工業株式会社を持つ販売チャネルを共有することで新たな販路の獲得を図るとともに、当社グループのカーテンとアイカ工業株式会社のインテリア製品などとの複合型提案による販売力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 市場の動向に関するもの

カーテンは住宅の新設時に販売することが多い為、新設住宅着工戸数が低く推移することは当社グループの業績に重大な影響を及ぼします。

(2) 為替レートの変動

当社グループでは生地仕入のおよそ半分を輸入しており、大半がユーロでの決済となっております。その為、為替変動によるリスクヘッジとしてユーロによる先物為替予約取引を行っております。円安は仕入コストの増加に繋がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(3) 原油価格の変動

原油価格の上昇は仕入コストに反映される為、今後の動向に留意する必要があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(資本・業務提携の締結及び第三者割当による新株式の発行について)

当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、アイカ工業株式会社との資本・業務提携を行うこと及び第三者割当による新株式の発行を決議し、同日、資本・業務提携に関する基本合意を締結するとともに、第三者割当増資については、平成20年4月30日に全額の払込を受けております。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

売上高

当社グループは、通常、発注書に基づき顧客に対して商品が出荷された時点において売上高を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等に対し貸倒引当金を計上しております。更生債権等は債権額の全額を計上し、一般の売掛金に対しても実績に基づき見積り計上しております。また、当社グループが保有する会員権に対しても時価評価に基づき、帳簿価額との差額を貸倒引当金として計上しております。

棚卸資産

当社グループは、同一ブランドにおいて見本帳の改訂時に廃番品となった棚卸資産において評価減を行っております。評価減の算定方法としては、過去の実績より廃番となった商品の対原価ロスを算定し、その数値に基づき棚卸評価減を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、865百万円となりました。これは主として現金及び預金が255百万円減少、たな卸資産が70百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、846百万円となりました。これは主としてその他の投資資産が39百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、1,712百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、616百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が53百万円減少し、短期借入金が25百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、45百万円となりました。これは主として繰延税金負債が8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、661百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ360百万円減少し、1,050百万円となりました。主な減少要因は当期純損失が349百万円となったことなどによります。

1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ89円17銭減少し、259円80銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の66.8%から61.4%となりました。

(3) 資本財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より174百万円支出が増加いたしました。これは役員退職慰労引当金の減少により支出は減少したものの、保険金の受取額の減少により支出が増加したことによるものであります。

投資活動のキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より38百万円支出が減少いたしました。これは有形固定資産の取得による支出及び有形固定資産の除却による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、25百万円の収入（前連結会計年度は229百万円の収入）となりました。前連結会計年度との差額の理由といたしましては、短期借入金の純増加額の減少によるものであります。

これらの活動の結果において、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度より255百万円減少し、175百万円となっております。

(4) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く事業環境は、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数が減少しているため厳しい状況にあります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年比2.2%増の1,583百万円と微増ながら増加となりました。「サザンクロス」の取引先への浸透や、既存取引先との取組み強化などが主な要因となっております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年比4.5%減の1,193百万円となりました。減価償却費が前年同期より56百万円減少したことが主な要因となっております。

特別損益

当連結会計年度の特別損失として55百万円を計上いたしました。これは主に減損損失の44百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は349百万円（前連結会計年度は595百万円の当期純損失）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは生地仕入れの50.9%を輸入しております。世界経済の情勢によっては、為替変動や原油価格の高騰により仕入コストが増加する可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

カーテン市場は今後、販売に際し影響を及ぼします新設住宅着工総戸数が横ばい若しくは減少傾向で推移することが予想され、市場環境は当面厳しいものと思われれます。当社としましては、新たなブランド商品の開発を実施するとともに、他の商材との組み合わせによる販売を検討しております。

平成20年4月14日に当社は、アイカ工業株式会社と資本・業務提携に関する基本合意を締結いたしました。当社は、アイカ工業株式会社が持つ販売チャネルを共有することで新たな販路の獲得を図るとともに、当社のカーテンとアイカ工業株式会社のインテリア製品などとの複合型提案による販売力の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、事業の種類別セグメントごとの記載は行っておりません。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県小牧市)	管理業務施設	82,297		70,483 (894.50) [1,778.48]	0	152,780	23 [2] ()
カットセンター (愛知県小牧市) 他2センター	物流業務施設	183,373	0	219,016 (3,279.01) [1,009.00]	0	402,389	9 [24] ()
札幌支店 (札幌市中央区) 他8支店	販売業務施設	0			0	0	63 [5] (9)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3 従業員数については、臨時雇用者数を [] 内に、業務委託販売員数を () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社イフ	神戸元町店 (神戸市中央区) 他4店舗	店舗	0			0	0	10 [7] ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、臨時雇用者数を [] 内に、業務委託販売員数を () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,044,150	6,074,150	ジャスダック証券 取引所	
計	4,044,150	6,074,150		

(注) 平成20年4月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、提出日現在発行数は、2,030,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月31日(注)1		4,044		656,207	450,000	402,070

(注) 1 資本準備金の減少は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、欠損補填を目的として取崩したものであります。

2 平成20年4月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が2,030千株、資本金が81,200千円及び資本準備金が81,200千円増加しております。

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、欠損補填を目的に資本準備金300,000千円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	3	20	1		505	534	
所有株式数 (単元)		162	56	1,539	2		2,283	4,042	2,150
所有株式数 の割合(%)		4.00	1.38	38.07	0.04		56.48	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式800株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大倉商事	愛知県小牧市小木5-411	1,350	33.38
大 脇 功 嗣	愛知県北名古屋市	324	8.03
五洋インテックス取引先持株会	愛知県小牧市小木5-411	271	6.70
大 脇 史 誉	東京都品川区	150	3.70
石 黒 清 次	愛知県稲沢市	93	2.29
松 浦 行 子	東京都中央区	89	2.20
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	80	1.97
大 脇 保 彦	名古屋市北区	75	1.85
田 辺 父 朗	北九州市八幡西区	70	1.73
楊 耀 宇	東京都練馬区	54	1.33
計		2,556	63.22

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,042,000	4,042	
単元未満株式	普通株式 2,150		
発行済株式総数	4,044,150		
総株主の議決権		4,042	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成20年4月30日第三者割当増資により発行した株式の取得者アイカ工業株式会社から、株式会社ジャスダック証券取引所の定める第三者割当等により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規則及び同規則の取扱いに基づき、平成20年4月30日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに報告する旨等の確約を得ております。

なお、平成20年4月30日から有価証券報告書の提出日までの間に、当該株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	800		800	

3 【配当政策】

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化、設備投資、将来の事業展開に備えることを方針としております。

定款に取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら第31期の配当につきましては、当期純損失が3期連続となることから、無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	225	(234) 229	340	260	190
最低(円)	146	(160) 163	195	177	71

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、()表示は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	159	136	162	137	114	96
最低(円)	134	115	120	85	93	71

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 脇 功 嗣	昭和39年10月23日生	昭和61年 5月 昭和62年 5月 平成 8年 6月 平成10年 2月 平成10年10月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	株式会社インハウス(現五洋インテックス株式会社)入社 五洋産業株式会社(現五洋インテックス株式会社)入社 取締役管理部長就任 取締役物流部長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 専務取締役経営企画室長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	324
専務取締役	東京支店長	金 子 伸 雄	昭和25年12月 6日生	昭和46年 7月 平成 2年 7月 平成20年 2月 平成20年 3月 平成20年 6月	丸福貿易入社 シンコール株式会社入社 フェデインターナショナル株式会社(現フェデポリマー株式会社)設立 当社入社 営業本部長就任 専務取締役東京支店長就任(現)	(注)3	—
取締役	管理本部長	井 上 堯 夫	昭和19年11月22日生	昭和45年 6月 昭和47年12月 昭和57年 8月 平成 6年 5月 平成12年 8月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成20年 4月	株式会社リコー入社 兼松ニクスドルフコンピュータ株式会社(現日本オフィスシステム株式会社)入社 株式会社シーオーエス入社 株式会社大塚商会入社 当社入社 総務人事部長就任 取締役総務人事部長就任 取締役管理本部長就任(現)	(注)3	11
取締役	大阪支店長	久 保 真 二	昭和40年10月14日生	昭和63年 4月 平成 9年 9月 平成10年 4月 平成17年 1月 平成18年 4月 平成18年 6月	リリカラ株式会社入社 当社入社 広島営業所長就任 広島支店長就任 大阪支店長就任 取締役大阪支店長就任(現)	(注)3	6
取締役		岡 田 賢 児	昭和30年 5月 3日生	昭和54年 4月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成16年10月 平成17年 6月 平成18年10月 平成20年 1月 平成20年 6月	アイカ工業株式会社入社 同社大阪支店産業資材営業第一部長就任 同社化成品カンパニー東京支店部長、首都圏商品責任者就任 同社化成品カンパニー首都圏統括部長就任 同社近畿営業統括、大阪支店長就任 同社執行役員就任 同社首都圏第二営業統括就任 同社特販部長就任(現) 同社上席執行役員就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		前田 孝 男	昭和23年11月30日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月	伊藤忠商事株式会社入社 シーアイ繊維サービス株式会社入社 当社入社 常勤監査役就任(現)	(注)5	3
監査役		大 島 克 己	昭和19年5月6日生	昭和42年4月 昭和46年10月 昭和57年1月 平成17年6月	株式会社大垣共立銀行入行 監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士大島克己事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)4	8
監査役		福 本 好 昭	昭和19年5月29日生	昭和43年4月 昭和44年7月 昭和45年5月 昭和47年9月 昭和52年4月 昭和58年7月 平成17年6月	野村證券株式会社入社 社団法人日本事務能率協会入社 関西設計工務株式会社入社 中日監査法人入所 監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士福本好昭事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)4	8
監査役		谷 口 優	昭和25年9月5日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成12年5月 平成19年1月 平成19年6月	愛知県(旧名古屋)弁護士会入会 日本弁護士連合会・刑事法制委員会副委員長 大脇鷲見合同法律事務所パートナー弁護士(現) 愛知県(旧名古屋)弁護士会副会長 日本弁護士連合会・倒産法委員会委員 名古屋地方裁判所鑑定委員(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	6
監査役		野 村 力	昭和25年12月9日生	昭和44年3月 平成11年4月 平成11年9月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	アイカ工業株式会社入社 同社経理部長就任 同社審査管理部長就任 同社財務管理部長、同部財務・審査グループ長就任 同社財務企画部長就任 同社総合企画部長付部長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)6	—
計							378

(注) 1 取締役岡田賢児は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- 2 監査役大島克己、監査役福本好昭、監査役谷口優及び監査役野村力は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大島克己及び監査役福本好昭の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役前田孝男及び監査役谷口優の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役野村力の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の基本方針に基づき、株主、投資家の方々に対し最善の経営を心掛け、企業活動を通してお客様に新しいインテリア文化を提供することを目指しております。

効率的かつ健全な企業活動を実行するにあたり、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識し、組織の整備と改善に努めていきます。又、当社は監査役会制度を採用しておりますが、独立した立場から職務を十分に遂行できる人材を配置してコンプライアンス体制の強化を図っております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況)

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会

取締役会は、取締役会規程に基づき毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。

各取締役により業務執行状況の報告がなされ、監査役との連携により取締役間にて相互監視、監督を実施しております。取締役及び監査役の指名、報酬決定等につきましては、取締役会にて決定しております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名（内社外監査役3名）で構成されております。社外監査役は弁護士1名、公認会計士2名の3名であり、法令遵守や適正な会計処理がなされているか等、専門的に監査が行われる体制を敷いております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務遂行状況に関して聴取を行い、相互連携のもと監査を実施しております。

当社と社外監査役との間には、取引関係等の利害関係はありません。

会計監査

会計監査につきましては、監査法人トーマツに依頼しており、適正な会計監査を受けられるよう経営情報ならびに会計資料の提供に努めております。

監査業務を執行した公認会計士は岸澤修氏及び水野信勝氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及びその他12名（平成20年5月30日現在）であります。

内部監査

当社は内部監査部門として、内部監査室1名を中心に状況に応じ経営企画室1名、総務人事部1名及び経理部1名が担当し、会社内における業務活動を随時監査するとともに、組織整備の改善に取り組んでおります。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社におきましては、平成18年5月19日開催の取締役会において、下記のとおり決議いたしました。

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

コンプライアンス体制の構築、維持、整備に向け、監査役及び内部監査部門が連携して調査を行い、取締役会に報告する。

コンプライアンスに関する社内の報告体制として、各担当部署の責任者は内部監査部門へ社内規程に基づいた適切な業務が実施されているかの報告を徹底する。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する為の体制

当社の取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に行う。

各取締役の職務に関して意見の交換を行い、職務改善を行う。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、文書並びに関連資料を保存及び管理し、取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できる。

文書管理規程に定める文書以外についても、その重要度に応じて保管及び管理し、当社役員は社員に対してこれらの文書の保存及び管理を適正に行うよう指導する。

損失の危険の管理に関する体制

コンプライアンス、災害、商品品質、情報セキュリティ等に係るリスクに関しては、内部監査部門と担当部署にてリスクに対する評価を行うとともに適切な対応を協議し、取締役会へ報告する。

不測の事態が生じた場合は、直ちに担当取締役に報告し、責任者を決定し速やかに対応する。

企業集団における業務の適正を確保する為の体制

子会社に関しては、当社の内部監査部門が監査を行い、当社グループとしての業務が適正であるかを調査する。調査の結果は担当取締役に報告し、重要度の高い事項については、対応を検討する。

監査役職務を補助すべき使用人を置く事に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助する専任の社員はいないが、監査役より補助する社員の要請があった場合は、内部監査部門の社員が補助を務め、監査役からの指示により業務を執行する。

監査役職務を補助する内部監査部門の社員は、取締役からの指示命令を受けず、独立した立場となり、業務を遂行した評価については、監査役の意見を求める。又、職務を補助する内部監査部門の社員の任命、異動については、監査役会の同意を得る。

取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員は、監査役に対して法定の事項に加え、全体的に重要な影響を及ぼす事項、監査の実施状況、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行う体制を設ける。

その他の監査役の監査が実効的に行われる事を確保する為の体制

監査役は、常に重要な会議に出席し、取締役及び社員と意見交換を行う。又、監査報告をもとに代表取締役社長と定期的に情報・意見交換を実施する。

(役員報酬の内容)

役員報酬の内容は以下のとおりであります。

・役員報酬等の年間報酬総額

取締役 5名 35,370千円

監査役 4名 10,950千円

(監査報酬の内容)

監査報酬の内容は以下のとおりであります。

・公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

9,500千円

・上記以外の業務「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」に基づく報酬

500千円

(取締役選任の決議要件)

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は剰余金の配当のうち中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		430,853		175,841	
2 受取手形及び売掛金	2	301,409		323,708	
3 たな卸資産		423,862		352,893	
4 その他		27,155		14,384	
貸倒引当金		366		1,121	
流動資産合計		1,182,914	56.0	865,706	50.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		297,515		265,670	
(2) 運搬具		52		0	
(3) 土地		289,500		289,500	
(4) その他		11,106		0	
有形固定資産合計		598,174	28.3	555,170	32.4
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		87,635		59,833	
(2) 長期貸付金				15,000	
(3) 差入保証金		155,476		147,987	
(4) その他		123,713		71,081	
貸倒引当金		36,374		2,619	
投資その他の資産合計		330,450	15.7	291,283	17.0
固定資産合計		928,625	44.0	846,453	49.4
資産合計		2,111,539	100.0	1,712,160	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	200,559		147,453	
2	短期借入金	350,000		375,000	
3	未払法人税等	13,739		12,953	
4	未払消費税等	3,394		14,924	
5	賞与引当金	5,000		5,000	
6	その他	73,738		61,094	
	流動負債合計	646,432	30.6	616,425	36.0
固定負債					
1	繰延税金負債	17,602		8,839	
2	退職給付引当金	18,565		22,106	
3	役員退職慰労引当金	5,324		5,324	
4	その他	12,600		9,000	
	固定負債合計	54,092	2.6	45,270	2.6
	負債合計	700,524	33.2	661,695	38.6
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	656,207	31.1	656,207	38.3
2	資本剰余金	852,070	40.4	659,823	38.6
3	利益剰余金	123,012	5.8	280,606	16.4
4	自己株式	217	0.0	217	0.0
	株主資本合計	1,385,047	65.6	1,035,206	60.5
評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	25,967	1.2	15,257	0.9
	評価・換算差額等合計	25,967	1.2	15,257	0.9
	純資産合計	1,411,015	66.8	1,050,464	61.4
	負債純資産合計	2,111,539	100.0	1,712,160	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,550,389	100.0	1,583,938	100.0	
売上原価			688,256	44.4	679,824	42.9	
売上総利益			862,133	55.6	904,114	57.1	
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		1,439			2,100		
2 給与手当		333,341			432,864		
3 賞与					21,735		
4 賞与引当金繰入額		5,000			5,000		
5 退職給付費用		4,435			4,520		
6 業務委託費		172,856			73,942		
7 賃借料		127,814			122,669		
8 減価償却費		80,858			24,729		
9 その他		523,614	1,249,360	80.6	506,075	1,193,637	75.4
営業損失			387,226	25.0		289,522	18.3
営業外収益							
1 為替差益		4,348			9,727		
2 賃貸収入		2,516			8,454		
3 デリバティブ評価益		3,140					
4 その他		4,844	14,851	1.0	7,520	25,702	1.7
営業外費用							
1 支払利息		2,846			5,027		
2 売上割引		366			445		
3 賃貸原価		7,823			8,400		
4 棚卸資産処分損		5,430			2,327		
5 デリバティブ評価損					3,908		
6 その他		212	16,679	1.1	254	20,363	1.3
経常損失			389,054	25.1		284,183	17.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					702		
2 保険金収入		289,946			740		
3 投資有価証券売却益		1,060					
4 その他		11,359	302,366	19.5	269	1,711	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	20,338			40		
2 減損損失	2	455,366			44,024		
3 投資有価証券評価損					7,568		
4 その他		21,348	497,054	32.1	3,969	55,602	3.5
税金等調整前当期純損失			583,742	37.7		338,074	21.3
法人税、住民税 及び事業税		12,030	12,030	0.7	11,767	11,767	0.8
当期純損失			595,772	38.4		349,841	22.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	656,207	852,070	492,977	217	2,001,037
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			20,216		20,216
当期純損失			595,772		595,772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			615,989		615,989
平成19年3月31日残高(千円)	656,207	852,070	123,012	217	1,385,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,980	42,980	2,044,017
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			20,216
当期純損失			595,772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	17,012	17,012	17,012
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,012	17,012	633,001
平成19年3月31日残高(千円)	25,967	25,967	1,411,015

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	656,207	852,070	123,012	217	1,385,047
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			349,841		349,841
資本剰余金の取崩しによる欠損補填		192,246	192,246		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		192,246	157,594		349,841
平成20年3月31日残高(千円)	656,207	659,823	280,606	217	1,035,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	25,967	25,967	1,411,015
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			349,841
資本剰余金の取崩しによる欠損補填			
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10,709	10,709	10,709
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,709	10,709	360,551
平成20年3月31日残高(千円)	15,257	15,257	1,050,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失()	583,742	338,074
2		減価償却費	81,114	24,729
3		減損損失	455,366	44,024
4		貸倒引当金の減少額	137	32,999
5		退職給付引当金の増加額・減少額()	132	3,541
6		役員退職慰労引当金の減少額	173,014	
7		受取利息及び受取配当金	1,228	2,123
8		支払利息	2,846	5,027
9		投資有価証券売却益	1,060	740
10		有形固定資産売却損	185	
11		有形固定資産除却損	19,989	40
12		投資有価証券評価損		7,568
13		その他投資除却損	349	
14		保険金収入	289,946	
15		売上債権の減少額・増加額()	33,317	22,298
16		たな卸資産の減少額	32,439	70,968
17		仕入債務の減少額	40,660	53,105
18		未払消費税等の増加額	3,394	11,530
19		その他資産の減少額	94,407	31,909
20		その他負債の減少額	17,201	16,175
21		その他	16,519	34,183
		小計	367,193	231,995
22		利息及び配当金の受取額	1,228	2,123
23		利息の支払額	2,440	5,242
24		保険金の受取額	304,500	
25		法人税等の支払額	9,611	12,553
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			73,516	247,667
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	54,585	24,229
2		有形固定資産の売却による収入	1	
3		有形固定資産の除却による支出	2,923	
4		無形固定資産の取得による支出	2,905	1,336
5		投資有価証券の売却による収入	4,020	1,500
6		貸付けによる支出		30,000
7		貸付金の回収による収入		15,000
8		その他投資の取得による支出	20,598	9,891
9		その他投資の返還による収入	5,656	3,169
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			71,335	32,344
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増加額	250,000	25,000
2		配当金の支払額	20,112	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			229,887	25,000
現金及び現金同等物の増加額・減少額()				
			85,035	255,011
現金及び現金同等物の期首残高				
			345,818	430,853
現金及び現金同等物の期末残高				
	1		430,853	175,841

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社グループは、前々連結会計年度137,518千円、前連結会計年度387,226千円と連続して重要な営業損失を計上し、当連結会計年度も289,522千円の営業損失を計上しました。加えて、営業活動によるキャッシュ・フローも前々連結会計年度57,077千円、前連結会計年度73,516千円と連続してマイナスとなり、当連結会計年度も247,667千円のマイナスとなりました。これにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、商品面におきましては平成20年4月より新たに、当社が扱っております商品よりワンランク上の高級輸入商品で、ヨーロッパでは有名最高級ブランドの1つであります「ニヤノルディスカ」（ドイツ）の販売を行い（平成20年4月より国内販売権を獲得）、既存得意先への売上増加を図るとともに、これまで当社が未着手でありました設計コントラクト部門（ホテル、リゾート施設、店舗など）への販売を行ってまいります。カーテンレールなどの販売強化策としましては、モダンで高品質なブランドであります「アトライン」（ドイツ）の商材を新たに扱ってまいります。また、当社のメインブランドであります「インハウス」見本帳の改訂発表を平成20年7月に予定しております。今回の「インハウス」は、常に新しい商品の販売を目的に、商品ごとに取り替えが可能な見本帳（見本帳1冊単位の取り替えではなく1ページごとに取り替えが可能）の開発を予定しております。</p> <p>営業面におきましては、営業本部を東京へ移すことで首都圏を中心に得意先への取り組みをより一層強化してまいります。また、平成20年3月期よりエージェントから従業員に移行した従業員への本部指導体制を強化し、取り組み次第で売上が見込める得意先を中心に営業活動を実施することにより、1人当たりの営業員の売上高の拡大及び経費の削減を目指してまいります。</p> <p>さらに、平成20年4月14日にアイカ工業株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。アイカ工業株式会社は、建装材（化粧板など）、住器建材（インテリア製品など）などを製造・販売しており、建築業界やインテリアデザイン分野で高い評価を受けております。当社は、アイカ工業株式会社が持つ販売チャネルを共有することで新たな販路の獲得を図るとともに、当社のカーテンとアイカ工業株式会社のインテリア製品などの複合型提案による販売力の強化に努めてまいります。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在の現金及び預金残高は175,841千円であり、また、平成20年4月に実施した新株式の発行により162,400千円の資金を得たことから、当面の資金繰りについて懸念はないものと考えております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当社連結子会社は、株式会社イフの1社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 商品 ...移動平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物... 3～40年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p>	<p>有形固定資産 ...定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物... 3～40年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員退職慰労引当金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、業績悪化のため引当を停止しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,411,015千円であります。 連結財務諸表規則改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「給与手当」に含めて表示しておりました「賞与」は、重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「賞与」の金額は4,845千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 813,407千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,030千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 805,177千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
1 固定資産除却損の内訳					1 固定資産除却損の内訳				
	建物及び構築物			12,192千円		器具備品			40千円
	その他			8,145千円		計			40千円
	計			20,338千円					
2 減損損失					2 減損損失				
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
区分	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	区分	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
当社	事業用 資産	土地及び 建物等	愛知県小牧市	402,564	当社	事業用 資産	建物等	愛知県小牧市 東京都新宿区他	40,896
当社	事業用 資産	建物等	東京都新宿区他	17,078	当社	賃貸資産	器具備品	愛知県一宮市	58
当社	賃貸資産	建物等	静岡県浜松市他	28,190	子会社	事業用 資産	建物等	浜松市中区他	3,068
子会社	事業用 資産	建物等	静岡県浜松市他	7,533			計		44,024
		計		455,366					
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、当社は資産を事業用資産と賃貸資産にグルーピングしており、子会社は全ての資産を事業用資産にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度におきましては、これら資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額等正味売却価額により測定しております。</p>					<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、当社は資産を事業用資産と賃貸資産にグルーピングしており、子会社は全ての資産を事業用資産にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度におきましては、これら資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額等正味売却価額により測定しております。</p>				
	種類			金額		種類			金額
	建物及び構築物			40,895千円		建物及び構築物			7,585千円
	器具備品			62,586千円		運搬具			52千円
	土地			322,681千円		器具備品			34,825千円
	商標権			4,878千円		商標権			786千円
	ソフトウェア			14,024千円		ソフトウェア			550千円
	電話加入権			8,862千円		長期前払費用			224千円
	長期前払費用			1,437千円		計			44,024千円
	計			455,366千円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,044,150			4,044,150

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800			800

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,216	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,044,150			4,044,150

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800			800

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 430,853千円	現金及び預金勘定 175,841千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 千円
現金及び現金同等物 <u>430,853千円</u>	現金及び現金同等物 <u>175,841千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">運搬具</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> </tr> </table>		運搬具		(千円)	取得価額相当額	5,100	減価償却累計額相当額	1,870	期末残高相当額	3,230	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">運搬具</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> </table>		運搬具		(千円)	取得価額相当額	5,100	減価償却累計額相当額	2,890	期末残高相当額	2,210
	運搬具																				
	(千円)																				
取得価額相当額	5,100																				
減価償却累計額相当額	1,870																				
期末残高相当額	3,230																				
	運搬具																				
	(千円)																				
取得価額相当額	5,100																				
減価償却累計額相当額	2,890																				
期末残高相当額	2,210																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に締める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,230千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,020千円	1年超	2,210千円	合計	3,230千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,020千円	1年超	1,190千円	合計	2,210千円								
1年以内	1,020千円																				
1年超	2,210千円																				
合計	3,230千円																				
1年以内	1,020千円																				
1年超	1,190千円																				
合計	2,210千円																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に締める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,063千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,063千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,063千円	減価償却費相当額	1,063千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,020千円	減価償却費相当額	1,020千円												
支払リース料	1,063千円																				
減価償却費相当額	1,063千円																				
支払リース料	1,020千円																				
減価償却費相当額	1,020千円																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	14,399	60,259	45,859
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	29,665	27,376	2,289
合計	44,065	87,635	43,570

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額(千円)	4,020
売却益の合計額(千円)	1,060

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	13,639	38,157	24,518
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	22,097	21,676	421
合計	35,736	59,833	24,097

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,568千円減損処理を行っております。
なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	1,500
売却益の合計額(千円)	740
売却損の合計額(千円)	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引等であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連の外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理担当部門が決裁責任者の承認を得ております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	68,545	17,384	73,853	5,307

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	17,384		18,784	1,399

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の額 18,565千円</p> <p>退職給付引当金の額 18,565千円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の額 22,106千円</p> <p>退職給付引当金の額 22,106千円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 4,435千円</p> <p>合計 4,435千円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 4,520千円</p> <p>合計 4,520千円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、計算の基礎については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産の内訳	
たな卸資産	15,050千円	未払事業税	556千円
未払事業税	789千円	税務上の繰越欠損金	347,915千円
賞与引当金	2,020千円	たな卸資産評価損	11,489千円
未払社会保険料	202千円	減損損失	175,705千円
繰延税金資産小計	18,061千円	貸倒引当金	807千円
評価性引当額	18,061千円	賞与引当金	2,020千円
繰延税金資産合計	千円	退職給付引当金	8,931千円
		役員退職慰労引当金	2,150千円
繰延税金資産(固定資産)		その他	9,508千円
税務上の繰越欠損金	190,673千円	繰延税金資産小計	559,085千円
役員退職慰労引当金	2,150千円	評価性引当金	559,085千円
退職給付引当金	7,500千円	繰延税金資産合計	千円
投資有価証券	1,045千円		
会員権	15,118千円	繰延税金負債の内訳	
貸倒引当金	477千円	その他有価証券評価差額金	8,839千円
有形固定資産	172,170千円	繰延税金負債合計	8,839千円
無形固定資産	11,216千円	繰延税金負債の純額	8,839千円
その他	7,125千円	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
繰延税金資産小計	407,479千円	固定負債 - 繰延税金負債	8,839千円
評価性引当額	407,479千円		
繰延税金資産合計	千円		
繰延税金負債(固定負債)			
その他有価証券評価差額金	17,602千円		
繰延税金負債合計	17,602千円		
繰延税金負債の純額	17,602千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	2.0%	住民税均等割	3.4%
評価性引当額の増減	40.0%	評価性引当額の増減	39.7%
その他	0.0%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、当社グループは室内装飾品の販売を主な事業内容とし、同一セグメントに属するカーテンを中心とした販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、当社グループは本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大脇鏡二 (提出会社の代表取締役社長大脇功嗣の伯父)				被所有 0.0			駐車場の賃借	5,165	前払費用	430

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大脇鏡二 (提出会社の代表取締役社長大脇功嗣の伯父)			農業	被所有 直接0.0			駐車場の賃借	5,165	前払費用	451

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	348.97円	1株当たり純資産額	259.80円
1株当たり当期純損失金額	147.34円	1株当たり当期純損失金額	86.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,050,464
普通株式に係る純資産額(千円)		1,050,464
普通株式の発行済株式数(株)		4,044,150
普通株式の自己株式数(株)		800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		4,043,350

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	595,772	349,841
普通株式に係る当期純損失(千円)	595,772	349,841
普通株式の期中平均株式数(株)	4,043,350	4,043,350

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(資本・業務提携の締結及び第三者割当による新株式の発行について)</p> <p>当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、下記のとおりアイカ工業株式会社との資本・業務提携を行うこと及び第三者割当による新株式の発行を決議し、同日、資本・業務提携に関する基本合意を締結するとともに、第三者割当増資については、平成20年4月30日に全額の払込を受けております。</p> <p>1. 資本・業務提携の締結</p> <p>当社は、アイカ工業株式会社が持つ販売チャネルを共有することで販売市場が広がり、カーテンとインテリア製品などとの複合型提案による相乗効果が見込まれるなど、アイカ工業株式会社と協力関係を構築することが、業績の拡大及び中長期的な企業価値の向上に資するものと考え、平成20年4月14日に資本・業務提携に関する基本合意を締結いたしました。</p> <p>2. 第三者割当により新株式の発行</p> <p>第三者割当による新株式の発行に関する平成20年4月14日開催の取締役会決議の内容は次の通りです。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,030,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき金80円</p> <p>(3) 発行価額の総額 162,400,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき金40円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 第三者割当による新株式発行</p> <p>(6) 申込期日 平成20年4月28日</p> <p>(7) 払込期日 平成20年4月30日</p> <p>(8) 新株券交付日 株券不所持の申出により不発行</p> <p>(9) 割当先及び割当株式数 アイカ工業株式会社 2,030,000株</p> <p>(10) 資金の用途 資金の用途につきましては、借入金の返済に75,000千円、ショールームなどの移転及び改装費用などに30,000千円を充当し、残額につきましては全額、商品仕入の運転資金に充当する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	375,000	1.51	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	350,000	375,000	1.51	

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		391,024		153,647	
2 受取手形	3	17,003		25,743	
3 売掛金	2	272,137		294,166	
4 商品		406,724		334,735	
5 貯蔵品		11,945		13,341	
6 前渡金		478		1,435	
7 前払費用		12,126		10,246	
8 未収入金		13,226		650	
9 その他		5,588		2,102	
貸倒引当金		401		959	
流動資産合計		1,129,855	54.1	835,110	49.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		293,535		265,670	
(2) 構築物		1,907		0	
(3) 車両運搬具		52		0	
(4) 器具備品		10,660		0	
(5) 土地		289,500		289,500	
有形固定資産合計		595,655	28.5	555,170	32.6
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		87,635		59,833	
(2) 関係会社株式		0		0	
(3) 出資金		30		30	
(4) 関係会社長期貸付金		160,000		160,000	
(5) 長期貸付金				15,000	
(6) 破産更生債権等		1,951		2,619	
(7) 長期前払費用		2,260		2,215	
(8) 差入保証金		154,976		147,487	
(9) 保険積立金		70,048		51,215	
(10) 会員権		49,423		15,000	
貸倒引当金		162,846		139,091	
投資その他の資産合計		363,479	17.4	314,311	18.4
固定資産合計		959,134	45.9	869,481	51.0
資産合計		2,088,990	100.0	1,704,592	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		123,607		78,280	
2 買掛金		69,567		67,589	
3 短期借入金		350,000		375,000	
4 未払金		39,834		28,410	
5 未払費用		16,859		21,735	
6 未払法人税等		12,466		11,890	
7 未払消費税等				14,001	
8 預り金		2,108		2,312	
9 前受収益		735		735	
10 賞与引当金		5,000		5,000	
11 その他		4,078		4,150	
流動負債合計		624,256	29.9	609,105	35.7
固定負債					
1 繰延税金負債		17,602		8,839	
2 退職給付引当金		18,425		21,916	
3 役員退職慰労引当金		5,324		5,324	
4 その他		12,600		9,000	
固定負債合計		53,952	2.6	45,080	2.7
負債合計		678,208	32.5	654,185	38.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		656,207	31.4	656,207	38.5
2 資本剰余金					
資本準備金		852,070		402,070	
その他資本剰余金				257,753	
資本剰余金合計		852,070	40.8	659,823	38.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		69,000		69,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		505,921			
繰越利益剰余金		698,168		349,664	
利益剰余金合計		123,246	5.9	280,664	16.5
4 自己株式		217	0.0	217	0.0
株主資本合計		1,384,813	66.3	1,035,149	60.7
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		25,967	1.2	15,257	0.9
評価・換算差額等合計		25,967	1.2	15,257	0.9
純資産合計		1,410,781	67.5	1,050,407	61.6
負債純資産合計		2,088,990	100.0	1,704,592	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,396,138	100.0	1,486,212	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		425,232			406,724		
2 当期商品仕入高		722,518			664,283		
合計		1,147,751			1,071,008		
3 他勘定振替高	2	100,824			67,958		
4 商品期末たな卸高		406,724	640,202	45.9	334,735	668,314	45.0
売上総利益			755,936	54.1		817,897	55.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		46,345			56,681		
2 広告宣伝費		100,404			88,619		
3 見本帳費		67,593			40,151		
4 貸倒引当金繰入額		1,389			1,902		
5 役員報酬		45,750			46,320		
6 給与手当		278,068			383,253		
7 賞与					21,735		
8 賞与引当金繰入額		5,000			5,000		
9 退職給付費用		4,225			4,360		
10 業務委託費		154,008			71,222		
11 福利厚生費		37,969			58,149		
12 租税公課		12,664			12,321		
13 消耗品費		24,836			25,597		
14 旅費交通費		26,900			37,825		
15 賃借料		125,692			117,343		
16 通信費		14,341			15,644		
17 減価償却費		76,417			24,729		
18 その他		100,863	1,122,472	80.4	92,684	1,103,542	74.2
営業損失			366,536	26.3		285,644	19.2
営業外収益							
1 受取利息	1	1,241			2,149		
2 為替差益		4,348			9,727		
3 賃貸収入	1	8,349			12,738		
4 デリバティブ評価益		3,140					
5 その他	1	5,227	22,308	1.6	6,848	31,463	2.1
営業外費用							
1 支払利息		2,846			5,027		
2 売上割引		366			445		
3 賃貸原価		9,088			11,868		
4 棚卸資産処分損		5,430			2,327		
5 デリバティブ評価損					3,908		
6 貸倒引当金繰入額					10,000		
7 その他		207	17,939	1.3	254	33,831	2.3
経常損失			362,166	25.9		288,013	19.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					702		
2 保険金収入		289,946					
3 投資有価証券売却益		1,060			740		
4 その他		8,490	299,497	21.5	143	1,586	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	16,250			40		
2 減損損失	4	447,833			40,955		
3 投資有価証券評価損					7,568		
4 貸倒引当金繰入額		126,471					
5 その他		34,351	624,906	44.8	3,969	52,533	3.5
税引前当期純損失			687,575	49.3		338,960	22.8
法人税、住民税 及び事業税		10,741	10,741	0.8	10,703	10,703	0.7
当期純損失			698,317	50.0		349,664	23.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 (注1)		
平成18年3月31日残高(千円)	656,207	852,070	69,000	526,287	217	2,103,347
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)				20,216		20,216
当期純損失				698,317		698,317
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				718,534		718,534
平成19年3月31日残高(千円)	656,207	852,070	69,000	192,246	217	1,384,813

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,980	42,980	2,146,327
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注2)			20,216
当期純損失			698,317
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	17,012	17,012	17,012
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,012	17,012	735,546
平成19年3月31日残高(千円)	25,967	25,967	1,410,781

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	288	597,893	71,894	526,287
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)			20,216	20,216
利益処分による 特別償却準備金の取崩(注2)	139		139	
利益処分による 別途積立金の取崩(注2)		91,971	91,971	
当期純損失			698,317	698,317
特別償却準備金の取崩	149		149	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	288	91,971	626,273	718,534
平成19年3月31日残高(千円)		505,921	698,168	192,246

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	656,207	852,070		852,070
事業年度中の変動額				
当期純損失				
資本準備金の取崩し及び 欠損補填		450,000	257,753	192,246
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)		450,000	257,753	192,246
平成20年3月31日残高(千円)	656,207	402,070	257,753	659,823

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	69,000	505,921	698,168	123,246		217	1,384,813
事業年度中の変動額							
当期純損失			349,664	349,664			349,664
資本準備金の取崩し及び 欠損補填			192,246	192,246			
別途積立金の取崩		505,921	505,921				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)		505,921	348,504	157,417			349,664
平成20年3月31日残高(千円)	69,000		349,664	280,664		217	1,035,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	25,967	25,967	1,410,781
事業年度中の変動額			
当期純損失			349,664
資本準備金の取崩し及び 欠損補填			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,709	10,709	10,709
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,709	10,709	360,374
平成20年3月31日残高(千円)	15,257	15,257	1,050,407

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、前々事業年度137,648千円、前事業年度366,536千円と連続して重要な営業損失を計上し、当事業年度も285,644千円の営業損失を計上しました。これにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、商品面におきましては平成20年4月より新たに、当社が扱っております商品よりワンランク上の高級輸入商品で、ヨーロッパでは有名最高級ブランドの1つであります「ニヤノルディスカ」(ドイツ)の販売を行い(平成20年4月より国内販売権を獲得)、既存得意先への売上増加を図るとともに、これまで当社が未着手でありました設計コントラクト部門(ホテル、リゾート施設、店舗など)への販売を行ってまいります。カーテンレールなどの販売強化策としましては、モダンで高品質なブランドであります「アトライン」(ドイツ)の商材を新たに扱ってまいります。また、当社のメインブランドであります「インハウス」見本帳の改訂発表を平成20年7月に予定しております。今回の「インハウス」は、常に新しい商品の販売を目的に、商品ごとに取り替えが可能な見本帳(見本帳1冊単位での取り替えではなく1ページごとに取り替えが可能)の開発を予定しております。</p> <p>営業面におきましては、営業本部を東京へ移すことで首都圏を中心に得意先への取り組みをより一層強化してまいります。また、平成20年3月期よりエージェントから従業員に移行した従業員への本部指導体制を強化し、取り組み次第で売上が見込める得意先を中心に営業活動を実施することにより、1人当たりの営業員の売上高の拡大及び経費の削減を目指してまいります。</p> <p>さらに、平成20年4月14日にアイカ工業株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。アイカ工業株式会社は、建装材(化粧板など)、住器建材(インテリア製品など)などを製造・販売しており、建築業界やインテリアデザイン分野で高い評価を受けております。当社は、アイカ工業株式会社が持つ販売チャネルを共有することで新たな販路の獲得を図るとともに、当社のカーテンとアイカ工業株式会社のインテリア製品などとの複合型提案による販売力の強化に努めてまいります。</p> <p>なお、当事業年度末現在の現金及び預金残高は153,647千円であり、また、平成20年4月に実施した新株式の発行により162,400千円の資金を得たことから、当面の資金繰りについて懸念はないものと考えております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品……移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物… 3～40年 構築物… 5～35年 器具備品… 2～20年 無形固定資産 ……定額法 長期前払費用 ……定額法	有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物… 3～40年 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、 軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末において従業員が自己都合により退職した場合の退職金要支給額の100%を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、業績悪化のため引当を停止しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,410,781千円であります。 財務諸表等規則改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「給与手当」に含めて表示しておりました「賞与」は、重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「賞与」の金額は4,845千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 769,222千円</p> <p>2 関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 9,385千円</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。 受取手形 1,030千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 760,946千円</p> <p>2 関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 19,044千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
受取利息	1,098千円	受取利息	1,124千円
貸貸収入	5,832千円	貸貸収入	4,284千円
その他	600千円	その他	600千円
2 他勘定振替高は、主として見本帳費、広告宣伝費に振り替えたものであります。		2 同左	
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳	
建物	9,239千円	器具備品	40千円
器具備品	7,010千円	計	40千円
計	16,250千円		
4 減損損失		4 減損損失	
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	土地及び建物等	愛知県小牧市	402,564
事業用資産	建物等	東京都新宿区他	17,078
貸貸資産	建物等	静岡県浜松市他	28,190
計			447,833
<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、資産を事業用資産と貸貸資産にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、これら資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額等正味売却価額により測定しております。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	愛知県小牧市 東京都新宿区他	38,294
貸貸資産	建物等	浜松市中区他	2,660
計			40,955
<p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、資産を事業用資産と貸貸資産にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、これら資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額等正味売却価額により測定しております。</p>			
	種類	金額	
	建物	3,605千円	
	構築物	1,907千円	
	車両運搬具	52千円	
	器具備品	34,379千円	
	商標権	786千円	
	長期前払費用	224千円	
	計	40,955千円	
	種類	金額	
	建物	32,066千円	
	構築物	6,329千円	
	器具備品	58,977千円	
	土地	322,681千円	
	商標権	4,878千円	
	ソフトウェア	14,024千円	
	電話加入権	7,438千円	
	長期前払費用	1,437千円	
	計	447,833千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800			800

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800			800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に締める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,230千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に締める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両運搬具 (千円)	取得価額相当額	5,100	減価償却累計額相当額	1,870	期末残高相当額	3,230	1年以内	1,020千円	1年超	2,210千円	合計	3,230千円	支払リース料	1,034千円	減価償却費相当額	1,034千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		車両運搬具 (千円)	取得価額相当額	5,100	減価償却累計額相当額	2,890	期末残高相当額	2,210	1年以内	1,020千円	1年超	1,190千円	合計	2,210千円	支払リース料	1,020千円	減価償却費相当額	1,020千円
	車両運搬具 (千円)																																				
取得価額相当額	5,100																																				
減価償却累計額相当額	1,870																																				
期末残高相当額	3,230																																				
1年以内	1,020千円																																				
1年超	2,210千円																																				
合計	3,230千円																																				
支払リース料	1,034千円																																				
減価償却費相当額	1,034千円																																				
	車両運搬具 (千円)																																				
取得価額相当額	5,100																																				
減価償却累計額相当額	2,890																																				
期末残高相当額	2,210																																				
1年以内	1,020千円																																				
1年超	1,190千円																																				
合計	2,210千円																																				
支払リース料	1,020千円																																				
減価償却費相当額	1,020千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,050千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">789千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,020千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,061千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171,795千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,443千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,045千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">15,118千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,571千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">169,702千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">10,641千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">442,655千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">442,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">17,602千円</td></tr> </table>	たな卸資産	15,050千円	未払事業税	789千円	賞与引当金	2,020千円	未払社会保険料	202千円	繰延税金資産小計	18,061千円	評価性引当額	18,061千円	繰延税金資産合計	千円	税務上の繰越欠損金	171,795千円	役員退職慰労引当金	2,150千円	退職給付引当金	7,443千円	投資有価証券	1,045千円	会員権	15,118千円	貸倒引当金	51,571千円	有形固定資産	169,702千円	無形固定資産	10,641千円	その他	13,185千円	繰延税金資産小計	442,655千円	評価性引当額	442,655千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	17,602千円	繰延税金負債合計	17,602千円	繰延税金負債の純額	17,602千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">556千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">325,651千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,489千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">172,522千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,060千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,942千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,020千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,854千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">594,756千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">594,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8,839千円</td></tr> </table>	未払事業税	556千円	税務上の繰越欠損金	325,651千円	たな卸資産評価損	11,489千円	減損損失	172,522千円	関係会社株式評価損	6,060千円	貸倒引当金	55,942千円	賞与引当金	2,020千円	退職給付引当金	8,854千円	役員退職慰労引当金	2,150千円	その他	9,508千円	繰延税金資産小計	594,756千円	評価性引当額	594,756千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	8,839千円	繰延税金負債合計	8,839千円	繰延税金負債の純額	8,839千円
たな卸資産	15,050千円																																																																												
未払事業税	789千円																																																																												
賞与引当金	2,020千円																																																																												
未払社会保険料	202千円																																																																												
繰延税金資産小計	18,061千円																																																																												
評価性引当額	18,061千円																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	171,795千円																																																																												
役員退職慰労引当金	2,150千円																																																																												
退職給付引当金	7,443千円																																																																												
投資有価証券	1,045千円																																																																												
会員権	15,118千円																																																																												
貸倒引当金	51,571千円																																																																												
有形固定資産	169,702千円																																																																												
無形固定資産	10,641千円																																																																												
その他	13,185千円																																																																												
繰延税金資産小計	442,655千円																																																																												
評価性引当額	442,655千円																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	17,602千円																																																																												
繰延税金負債合計	17,602千円																																																																												
繰延税金負債の純額	17,602千円																																																																												
未払事業税	556千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	325,651千円																																																																												
たな卸資産評価損	11,489千円																																																																												
減損損失	172,522千円																																																																												
関係会社株式評価損	6,060千円																																																																												
貸倒引当金	55,942千円																																																																												
賞与引当金	2,020千円																																																																												
退職給付引当金	8,854千円																																																																												
役員退職慰労引当金	2,150千円																																																																												
その他	9,508千円																																																																												
繰延税金資産小計	594,756千円																																																																												
評価性引当額	594,756千円																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,839千円																																																																												
繰延税金負債合計	8,839千円																																																																												
繰延税金負債の純額	8,839千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の増減	40.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	3.1%	評価性引当額の増減	39.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																																
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																												
住民税均等割	1.5%																																																																												
評価性引当額の増減	40.1%																																																																												
その他	0.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																												
住民税均等割	3.1%																																																																												
評価性引当額の増減	39.8%																																																																												
その他	0.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 348.91円	1株当たり純資産額 259.78円
1株当たり当期純損失金額 172.70円	1株当たり当期純損失金額 86.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,050,407
普通株式に係る純資産額(千円)		1,050,407
普通株式の発行済株式数(株)		4,044,150
普通株式の自己株式数(株)		800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		4,043,350

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	698,317	349,664
普通株式に係る当期純損失(千円)	698,317	349,664
普通株式の期中平均株式数(株)	4,043,350	4,043,350

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	(資本・業務提携の締結及び第三者割当による新株式の発行について) 当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、アイカ工業株式会社との資本・業務提携を行うこと及び第三者割当による新株式の発行を決議し、同日、資本・業務提携に関する基本合意を締結するとともに、第三者割当増資については、平成20年4月30日に全額の払込を受けております。 なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,520	18,512
株式会社大垣共立銀行	28,000	15,036		
大成株式会社	12,000	9,000		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21	7,665		
株式会社ジャフコ	2,000	6,640		
野村ホールディングス株式会社	2,000	2,980		
	小計	65,541	59,833	
合計		65,541	59,833	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	880,154	470	14,145 (3,605)	866,478	600,807	24,729	265,670
構築物	31,916		2,676 (1,907)	29,240	29,240		0
車両運搬具	1,050		52 (52)	997	997		0
器具備品	162,256	23,759	56,115 (34,379)	129,900	129,900		0
土地	289,500			289,500			289,500
有形固定資産計	1,364,877	24,229	72,989 (39,944)	1,316,116	760,946	24,729	555,170
無形固定資産							
商標権	4,888	786	786 (786)	4,888	4,888		
ソフトウェア	33,243			33,243	33,243		
無形固定資産計	38,132	786	786 (786)	38,132	38,132		
長期前払費用	3,309	3,027	4,120 (224)	2,215			2,215
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品 コンピューター 19,000千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品 見本帳原版 18,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	163,247	11,647	34,397	446	140,050
賞与引当金	5,000	5,000	4,925	75	5,000
役員退職慰労引当金	5,324				5,324

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末引当金の未使用分の取崩額であります。

3 役員退職慰労引当金については、業績悪化のため引当を停止しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,203
預金	
普通預金	151,444
合計	153,647

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ケンソー	3,755
株式会社川島織物セルコン	2,329
関装株式会社	1,453
株式会社大和ハウジング	1,282
株式会社シノダ	1,231
その他	15,690
合計	25,743

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	9,419
5月	6,348
6月	7,181
7月	2,547
8月	245
合計	25,743

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イフ	19,044
住友林業株式会社	17,939
株式会社ア・フィック	10,496
株式会社ユニタック	10,354
大塚家具株式会社	9,450
その他	226,879
合計	294,166

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
272,137	1,560,522	1,538,493	294,166	83.9	66.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
生地	332,643
その他	2,092
合計	334,735

貯蔵品

品目	金額(千円)
見本帳	12,809
その他	531
合計	13,341

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社イフ	160,000
合計	160,000

差入保証金

区分	金額(千円)
事務所家賃、駐車場	145,167
取引保証金	2,320
合計	147,487

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小森株式会社	21,766
トーソー株式会社	5,941
株式会社アルル	5,883
蝶理株式会社	5,329
株式会社コザワインテックス	4,782
その他	34,576
合計	78,280

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	25,256
5月	24,451
6月	13,048
7月	15,523
合計	78,280

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社テキスタイルカノウ	9,097
小森株式会社	7,317
有限会社ブローズ	6,697
有限会社ソーテック	4,340
トーソー株式会社	2,401
その他	37,735
合計	67,589

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	175,000
株式会社大垣共立銀行	150,000
株式会社中京銀行	50,000
合計	375,000

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.goyointex.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在において、1,000株以上所有の株主に対し当社関連商品の贈呈

(注) 1 株券喪失登録の手数料は次のとおりであります。

株券喪失登録の申請	申請1件につき	10,000円
	株券1件につき	500円

2 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 東海財務局長に提出
(2)	有価証券報告の 訂正報告書	事業年度 (第30期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月7日 東海財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成19年11月19日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成19年11月19日 東海財務局長に提出
(5)	半期報告書の 訂正報告書	(第29期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成19年11月26日 東海財務局長に提出
(6)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第29期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成19年11月26日 東海財務局長に提出
(7)	半期報告書の 訂正報告書	(第30期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成19年11月26日 東海財務局長に提出
(8)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第30期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月26日 東海財務局長に提出
(9)	半期報告書	(第31期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月26日 東海財務局長に提出
(10)	有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株式の発行		平成20年4月14日 東海財務局長に提出
(11)	有価証券届出書の 訂正届出書	上記(10)に係る訂正届出書		平成20年4月16日 東海財務局長に提出
(12)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成20年4月30日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

五洋インテックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 澤 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

五洋インテックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 澤 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会社は継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、前連結会計年度までの2連結会計年度に引続き、当連結会計年度においても289,522千円と大幅な営業損失を計上し、加えて営業活動によるキャッシュ・フローについても前連結会計年度までの2連結会計年度に引続き、当連結会計年度においても247,677千円のマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月14日開催の取締役会において、アイカ工業株式会社との資本・業務提携を行うこと及び第三者割当による新株式の発行を決議し、同日、資本・業務提携に関する基本合意を締結するとともに、第三者割当増資については、平成20年4月30日に全額の払込を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

五洋インテックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 澤 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

五洋インテックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 澤 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、前事業年度までの2事業年度に引続き、当事業年度においても285,644千円と大幅な営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月14日開催の取締役会において、アイカ工業株式会社との資本・業務提携を行うこと及び第三者割当による新株式の発行を決議し、同日、資本・業務提携に関する基本合意を締結するとともに、第三者割当増資については、平成20年4月30日に全額の払込を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。